

15 広域交通ネットワークの整備促進と交通利便性の向上

1 幹線道路網の整備と活用

【提案内容】

提出先 国土交通省

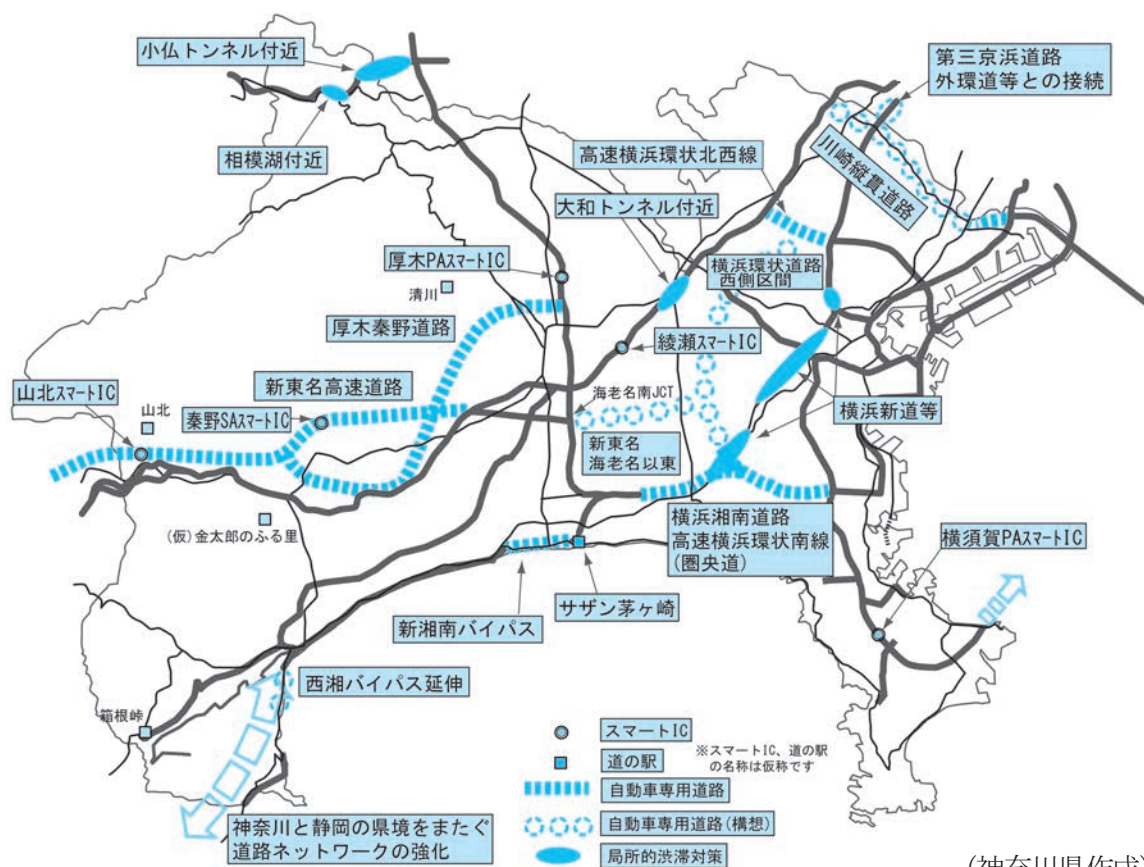
- (1) 一層の観光振興や生産性の向上を実現していくため、「新東名高速道路」、「横浜湘南道路・高速横浜環状南線（圏央道）」、「高速横浜環状北西線」及び「厚木秦野道路」の早期整備を図ること。また、新東名高速道路の全線6車線化の実現や海老名以東の計画の具体化を図ること。
- (2) 高速道路ネットワークを最大限活用できるよう、東名高速道路などの局所的な渋滞対策やスマートICの早期整備を図ること。
- (3) 高速道路ネットワークと一体となって地域の交流連携を支える幹線道路の整備や、地方創生の拠点となる道の駅の整備を推進するために必要な予算措置を講じること。

◆現状・課題

首都圏機能の一翼を担う本県の道路網は、人口や都市機能の集積に比して整備が十分とは言えず、円滑で安定的な経済活動を支える幹線道路網の整備が急務となっている。

◆実現による効果

広域的な交通利便性の向上などにより、本県はもとより、首都圏全体の経済の好循環が図られる。また、災害時における応急活動などを支える基盤の充実強化が図られる。



（神奈川県担当課：県土整備局道路企画課）

2 鉄道網の整備促進

【提案内容】

提出先 総務省、国土交通省

- (1) リニア中央新幹線については、整備を促進するとともに、神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりについても、重点的かつ積極的に地方自治体へ支援を講じること。
- (2) 寒川町倉見地区の東海道新幹線新駅や藤沢市村岡地区の東海道本線新駅等の実現を図るため、駅整備に要する地元自治体の負担を軽減する制度整備や確実な予算措置を講じること。
- (3) 相鉄いずみ野線の延伸、相模線の複線化、東海道貨物支線の貨客併用化、小田急多摩線の延伸など、神奈川の拠点づくりを支える鉄道整備について、公的支援を拡大すること。

特に、既存路線の延伸などにより、新たな鉄道ネットワークの形成に資する事業については、国による助成制度の拡充や、新たな支援方策の構築を図ること。

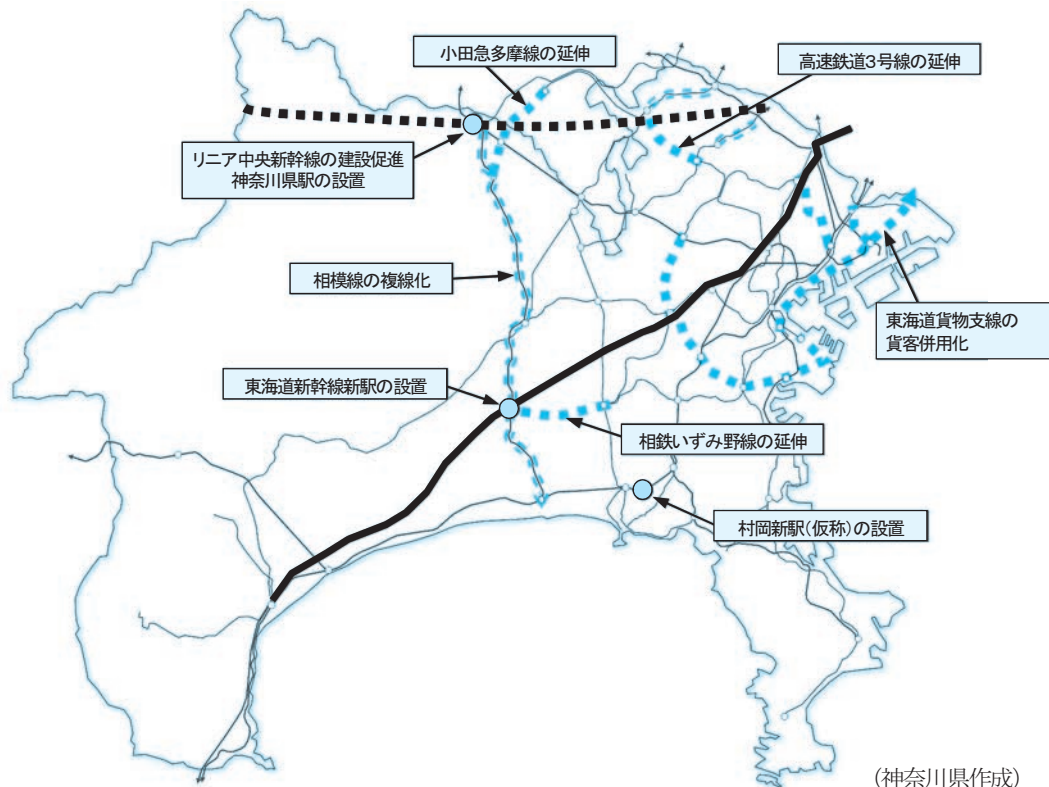
◆現状・課題

全国との交流連携の窓口をはじめ、首都圏の玄関口となる本県において、様々な拠点づくりを支え、その効果を広く波及させるため、利便性の高い鉄道網の形成が必要である。

◆実現による効果

東京都心への過度な一極集中を改善し、災害リスクや人口減少などの課題を首都圏全体で受け止めることにより、都市機能の向上や国際競争力の強化などに大きく寄与する。

《鉄道網構想図》



(神奈川県担当課：県土整備局環境共生都市課、交通企画課)

3 新たなモビリティサービスの取組促進

【提案内容】

提出先 内閣府、国土交通省

少子高齢化、人口減少社会の到来する中で、高齢者や障がい者、訪日外国人を含む、あらゆる人がどこでもシームレスかつ自由に移動でき、コミュニティの活性化が図られる社会を、移動面から実現するため、地方や民間事業者が行う取組について支援を行うこと。

また、国として具体的な施策を推進し、地方の意見を聴きながら、国や民間事業者、自治体等と相互に連携できる仕組みを構築すること。

さらに、ICT・AI等を活用し、渋滞を解消するなど交通基盤をより使いやすくする取組を推進すること。

◆現状・課題

少子高齢化の進展に伴い、本格的な人口減少社会の到来が見込まれる中、公共交通サービスの需要の低下によるバス路線等の廃止、障がい者や運転免許返納後の高齢者の移動不安などのモビリティの課題により、コミュニティが希薄化し、社会・まちの衰退が懸念される。

今後、高齢者や障がい者を含むあらゆる人の交流を促進するため、駅やバス停などと目的地や利用者の自宅の間を含め、シームレスかつ自由に移動することで、安心して、元気にいきいきと暮らせる社会を実現する必要がある。

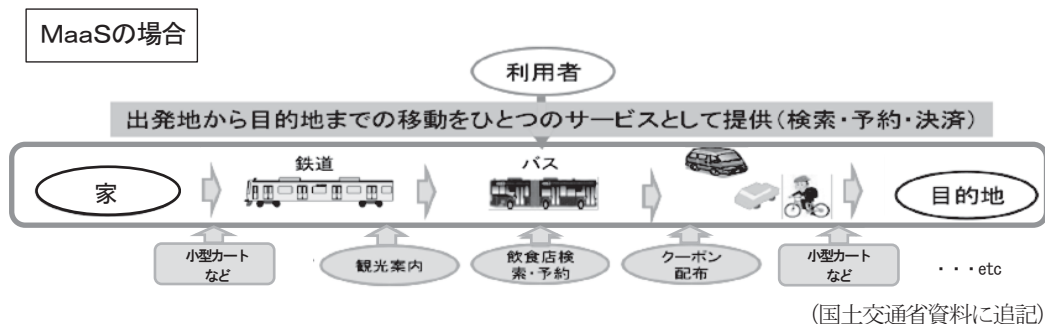
国は、地方や民間事業者などが行う取組が円滑に進むよう支援を行うとともに、具体的な施策の推進や、国や民間事業者、自治体等と相互に連携できる仕組みを、地方の意見を聴きながら構築する必要がある。

また、国は、観光地周辺などで広域的に発生する渋滞を解消し、円滑な移動を確保するため、ICT・AI等の技術を活用し、渋滞の発生予測や、予測結果に基づき人や車の流れを最適化する検討を進めており、引き続き、ICT・AI等の革新的な技術を活用し、渋滞を解消するなど交通基盤をより使いやすくする取組が必要である。

◆実現による効果

近年、IoTやAIなどを活用した新たなモビリティサービスの取組が進められ、これらの技術を活用することにより、モビリティの課題を解決し、あわせて、IoT・AIなどを活用した交通の最適化、運転業務の人手不足への対応、訪日外国人に優しい移動が図られ、コミュニティが活性化した豊かな社会の実現が期待される。

・新たなモビリティサービスの例



※ MaaS・・・Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。

県の取組

【民間事業者とMaaSの推進等に関する「包括連携協定」を締結】



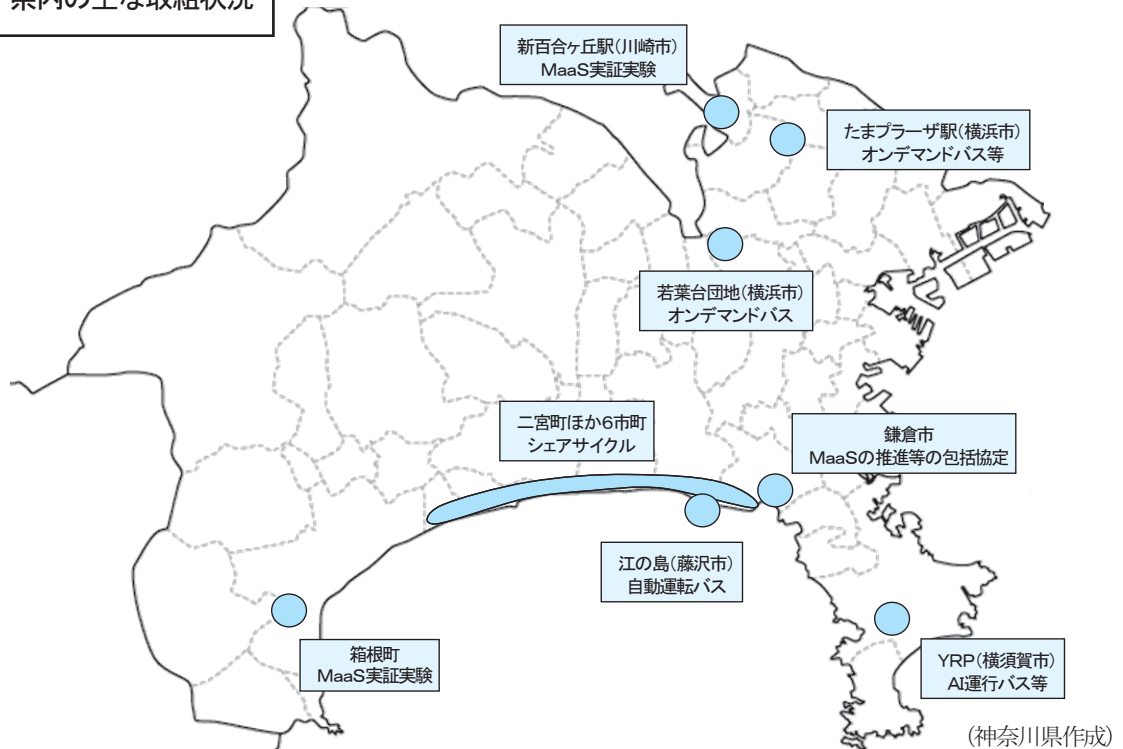
【江の島における自動運転バスの実証実験】



【ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ2019 キックオフセレモニー】



県内の主な取組状況



(神奈川県担当課：県土整備局交通企画課、道路企画課)